

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月3日

上場取引所 東名

上場会社名 ミタチ産業(株)

コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橘 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 伊藤 洋

TEL 052-332-2596

定時株主総会開催予定日 平成21年8月26日

配当支払開始予定日

平成21年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	26,449	△28.6	168	△81.9	253	△73.4	126	△74.4
20年5月期	37,034	7.0	930	△4.7	950	△14.0	493	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	17.18	—	2.6	2.2	0.6
20年5月期	67.16	—	10.2	6.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	10,288	4,921	47.8	669.56
20年5月期	12,906	4,966	38.5	675.68

(参考) 自己資本 21年5月期 4,921百万円 20年5月期 4,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	1,644	△189	△1,342	1,327
20年5月期	643	△110	△545	1,206

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	183	37.2	3.8
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	81.5	2.1
22年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		49.0	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△10.0	90	△56.6	110	△55.8	70	△39.5	9.52
通期	28,500	7.8	280	66.6	330	30.4	210	66.2	28.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 7,350,000株 20年5月期 7,350,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 121株 20年5月期 70株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	25,557	△28.5	245	△72.3	306	△66.0	142	△68.4
20年5月期	35,724	6.8	886	△8.4	900	△17.3	452	△25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	19.44	—
20年5月期	61.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
21年5月期	10,144		4,954		48.8	674.10		
20年5月期	12,386		4,983		40.2	677.99		

(参考) 自己資本 21年5月期 4,954百万円 20年5月期 4,983百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰などから景気は減速傾向で推移していましたが、後半にかけて、世界的な金融危機が深刻化するに伴い企業収益は急速に悪化し、急激な生産や設備投資、雇用などの調整が進み、景気は不透明感を増して大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車分野につきましては、ハイブリッドカー向け商材は堅調だったもののカーナビゲーション向け商材などの生産調整による影響から売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体や液晶の売上が減少いたしました。民生分野の販売におきましても、生産調整による受注減などにより売上が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,449百万円（前年同期比28.6%減）、利益につきましては、経費圧縮に取り組んだものの営業利益では168百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益では253百万円（前年同期比73.4%減）、当期純利益では126百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

① デバイス部門

ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移したものの、カーナビゲーション向け商材やアミューズメント向け液晶ならびにLEDなどの売上が減少いたしました。その結果、売上高は17,983百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

② ソリューション部門

全分野において生産調整による受注減から売上が減少したため、売上高は8,466百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

商品の品目別売上概況は次のとおりであります。

① 半導体

ICやLEDの販売が減少したため、売上高は7,924百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

② 液晶

自動車向けならびにアミューズメント向けの液晶販売が減少したため、売上高は1,704百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

③ 電子部品

電子部品、抵抗・コンデンサー、機構部品全般で軟調に推移したため、売上高は2,955百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

全分野において生産調整による受注減から売上が減少したため、売上高は7,252百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

⑤ その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターは堅調だったもののカーナビゲーション向けハードディスクの売上が減少したため、売上高は6,612百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車分野向け販売は依然として厳しい市況から全般的に縮小する見込みですが、ハイブリッドカー向け商材が伸長することから売上規模の維持を見込んでおります。アミューズメント分野向けは液晶販売が減少するものの半導体ならびに電子部品販売の拡充により売上規模の維持を見込んでおります。民生分野向け販売は光源および照明用途による需要拡大を背景に光半導体の受託生産が増加することから売上増加を見込んでおります。

これらのことから、現時点での平成22年5月期の業績見通しは、売上高28,500百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益280百万円（前年同期比66.6%増）、経常利益330百万円（前年同期比30.4%増）、当期純利益210百万円（前年同期比66.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益242百万円に加えて、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等が影響し、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等があったものの前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、当連結会計年度末には1,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,644百万円（前年同期は643百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,352百万円、法人税等の支払額325百万円があったものの、売上債権の減少額2,290百万円、たな卸資産の減少額630百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、189百万円（前年同期は110百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,342百万円（前年同期は545百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出1,176百万円が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	32.2	38.5	47.8
時価ベースの自己資本比率	51.3	40.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.1	67.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は7円を予定しております。1株当たりの中間配当金7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車分野、アミューズメント分野（パチンコ遊戯機等）、民生分野であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機㈱グループ（平成21年5月期連結会計年度売上高依存度37.8%）、シャープ㈱（同20.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント分野向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「6. その他 (2) 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）3.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成21年5月期連結会計年度の仕入高のうち35.8%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）および関連会社1社（美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

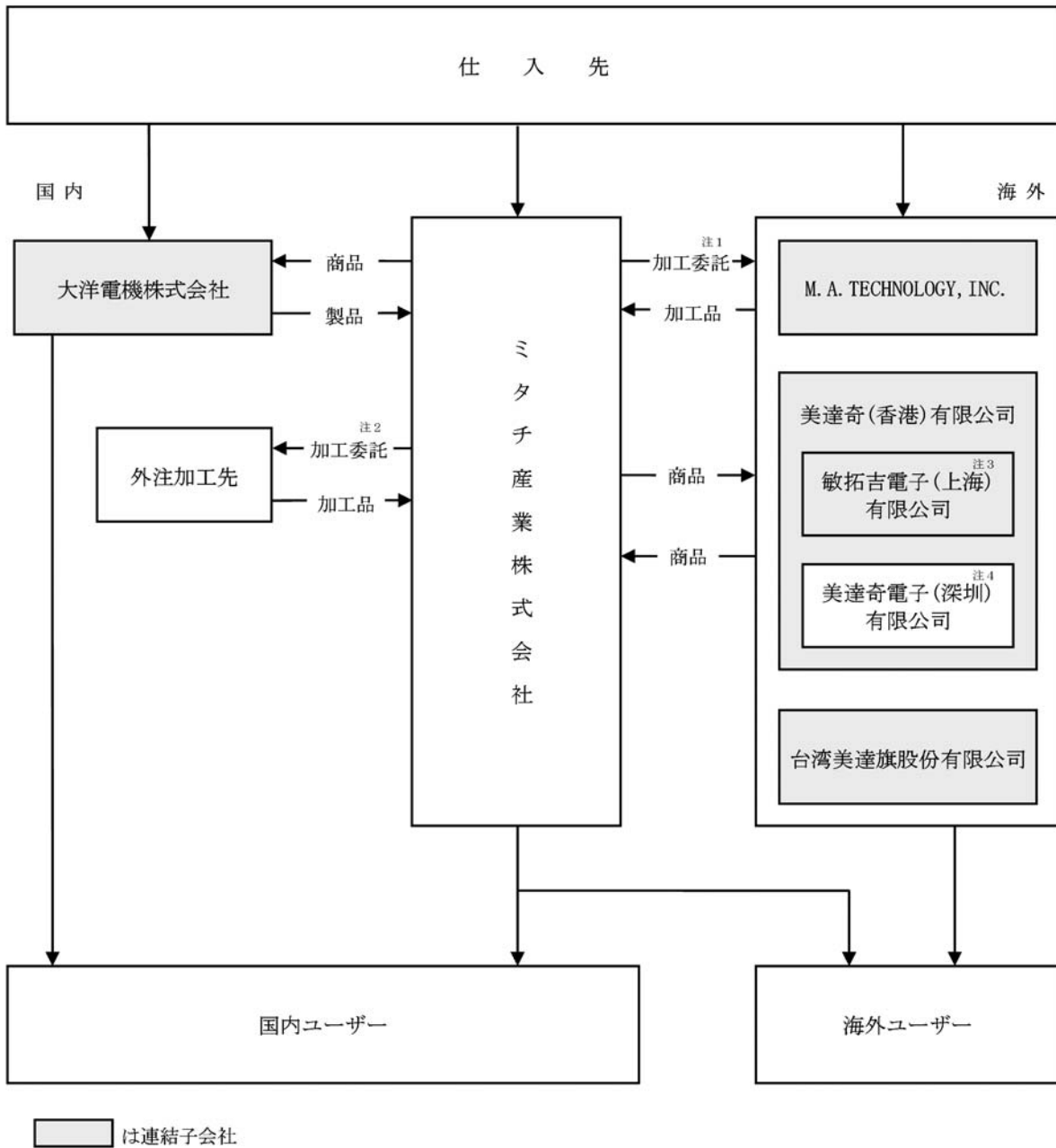
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社および関連会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇電子（深圳）有限公司	中国 深圳市	非連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 当連結会計年度において、連結子会社敏拓吉電子(上海)有限公司は連結子会社美達奇(香港)有限公司の子会社となりました。
 4. 当連結会計年度において、連結子会社美達奇(香港)有限公司の子会社として美達奇電子(深圳)有限公司(非連結子会社で持分法非適用会社)を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこれまで様々な産業分野における”エレクトロニクス化”の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスにかかわるあらゆるサービスを通じて、社会のさらなる発展および豊かな暮らしに貢献してまいります。

また当社グループは、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様にご感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および売上高営業利益率を経営指標として重要視しており、その向上を第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のような厳しい競争社会の中にあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービスおよび営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 商社機能の強化

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図ってまいります。重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

- ・既存ビジネスのさらなる深耕
- ・新規商材の拡充および新規顧客開拓の推進
- ・中国ビジネスの拡大

② 新規ビジネスへの挑戦

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが必要不可欠であります。「構想力」を養い積極的に新規事業にチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。

③ 効率的かつ効果的な経営の追求

急速に変化する経済環境に対応できるよう執行役員制度を導入しており、執行役員の責任と役割を明確化し、コーポレートガバナンス体制の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、引き続き組織・人事体制の構築および活性化を図ってまいります。また、不採算部門の整理縮小を含めた事業の再建や重点部門への人員再配置など経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,951	1,363,320
受取手形及び売掛金	7,430,089	5,128,344
たな卸資産	2,181,653	1,548,002
繰延税金資産	61,790	55,575
未収還付消費税等	246,225	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	77,207	114,174
貸倒引当金	△5,380	△8,135
流動資産合計	11,229,537	8,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,466	1,033,252
減価償却累計額	△469,046	△519,155
建物及び構築物(純額)	551,419	514,096
機械装置及び運搬具	265,325	230,343
減価償却累計額	△237,089	△189,291
機械装置及び運搬具(純額)	28,235	41,051
土地	477,813	477,877
リース資産	—	210,513
減価償却累計額	—	△25,640
リース資産(純額)	—	184,872
建設仮勘定	5,438	—
その他	241,165	273,536
減価償却累計額	△191,647	△229,802
その他(純額)	49,517	43,733
有形固定資産合計	1,112,425	1,261,632
無形固定資産		
投資その他の資産	154,404	137,129
投資有価証券	121,656	74,339
差入保証金	268,615	271,384
繰延税金資産	4,224	14,968
その他	36,275	80,651
貸倒引当金	△20,243	△18,608
投資その他の資産合計	410,528	422,736
固定資産合計	1,677,358	1,821,497
資産合計	12,906,895	10,288,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,934,210	3,574,689
短期借入金	1,921,875	742,514
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	—	51,199
未払法人税等	138,356	6,183
賞与引当金	102,687	77,500
役員賞与引当金	20,313	—
その他	181,908	178,357
流動負債合計	7,299,352	4,830,444
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	—	136,742
繰延税金負債	15,432	8,860
負ののれん	65,351	43,567
その他	60,499	47,921
固定負債合計	641,283	537,092
負債合計	7,940,635	5,367,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,861,770	3,841,440
自己株式	△69	△87
株主資本合計	4,955,700	4,935,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,247	△14,760
為替換算調整勘定	△2,688	631
評価・換算差額等合計	10,558	△14,128
純資産合計	4,966,259	4,921,224
負債純資産合計	12,906,895	10,288,761

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高	37,034,597		26,449,970
売上原価	33,789,535		24,201,755	
売上総利益	3,245,062		2,248,215	
販売費及び一般管理費	2,314,348		2,080,174	
営業利益	930,713		168,040	
営業外収益				
受取利息	7,015		6,610	
受取配当金	1,966		1,673	
仕入割引	53,073		33,483	
受取家賃	51,283		50,551	
負ののれん償却額	21,783		21,783	
その他	19,580		15,619	
営業外収益合計	154,704		129,722	
営業外費用				
支払利息	32,923		25,545	
ファクタリング料	6,647		937	
売上割引	6,165		3,806	
為替差損	87,481		9,826	
その他	1,471		4,604	
営業外費用合計	134,689		44,720	
経常利益	950,727		253,042	
特別損失				
投資有価証券評価損	50,000		9,698	
会員権評価損	—		650	
特別損失合計	50,000		10,348	
税金等調整前当期純利益	900,727		242,694	
法人税、住民税及び事業税	390,975		107,573	
法人税等調整額	16,104		8,784	
法人税等合計	407,079		116,357	
当期純利益	493,647		126,336	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
前期末残高	3,551,871	3,861,770
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
当期変動額合計	309,899	△16,986
当期末残高	3,861,770	3,841,440
自己株式		
前期末残高	△51	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	△69	△87
株主資本合計		
前期末残高	4,645,820	4,955,700
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	309,880	△17,004
当期末残高	4,955,700	4,935,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,180	13,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,933	△28,007
当期変動額合計	△3,933	△28,007
当期末残高	13,247	△14,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	89,769	△2,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,457	3,319
当期変動額合計	△92,457	3,319
当期末残高	△2,688	631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,949	10,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,391	△24,687
当期変動額合計	△96,391	△24,687
当期末残高	10,558	△14,128
少数株主持分		
前期末残高	3,654	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,654	—
当期変動額合計	△3,654	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,756,425	4,966,259
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
自己株式の取得	△18	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,046	△24,687
当期変動額合計	209,834	△41,691
当期末残高	4,966,259	4,921,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900,727	242,694
減価償却費	155,127	183,604
のれん償却額	4,172	2,944
負ののれん償却額	△21,783	△21,783
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	9,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,942	△25,187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,357	△20,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,091	6,999
受取利息及び受取配当金	△8,982	△8,283
支払利息	32,923	25,545
売上債権の増減額 (△は増加)	986,832	2,290,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606,885	630,324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,120	△39,129
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△53,420	66,175
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,637	△5,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383,525	△1,352,967
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,814	△15,061
その他	6,646	15,703
小計	1,265,707	1,985,746
利息及び配当金の受取額	8,957	8,195
利息の支払額	△31,984	△24,547
法人税等の支払額	△599,520	△325,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,159	1,644,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	52,257	31,000
有形固定資産の取得による支出	△59,861	△99,129
有形固定資産の売却による収入	4,200	1,957
無形固定資産の取得による支出	△40,354	△19,667
投資有価証券の取得による支出	△1,698	△10,596
投資有価証券の売却による収入	708	—
子会社株式の取得による支出	△4,882	—
差入保証金の差入による支出	△1,136	2,348
預り保証金の返還による支出	—	△15,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△43,248
その他	△12,172	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,939	△189,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322,243	△1,176,884
長期借入金の返済による支出	△39,467	—
リース債務の返済による支出	—	△22,571
自己株式の取得による支出	△18	△17
配当金の支払額	△183,748	△143,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,477	△1,342,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,151	8,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,409	120,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,360	1,206,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,951	1,327,320

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇電子(深圳)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	_____	<p>持分法を適用していない非連結子会社 美達奇電子(深圳)有限公司は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してしま います。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしま います。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 36,855千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)および当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)および当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,782,791	4,782,791
II 連結売上高(千円)		37,034,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	12.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,611,331	4,611,331
II 連結売上高(千円)		26,449,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	17.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	675円68銭	1株当たり純資産額	669円56銭
1株当たり当期純利益	67円16銭	1株当たり当期純利益	17円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	493,647	126,336
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,647	126,336
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,936	7,349,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,380	1,274,303
受取手形	959,412	330,139
売掛金	6,154,723	4,728,730
商品	2,011,746	—
貯蔵品	1,328	—
たな卸資産	—	1,401,803
前払費用	46,463	27,077
繰延税金資産	59,881	52,566
短期貸付金	70,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	60,150	57,888
未収還付消費税等	246,225	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	10,950	66,073
貸倒引当金	△4,831	△7,768
流動資産合計	10,507,430	8,196,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,371	548,371
減価償却累計額	△285,476	△303,983
建物(純額)	262,895	244,388
構築物	6,106	6,106
減価償却累計額	△3,714	△4,013
構築物(純額)	2,391	2,092
車両運搬具	6,321	6,321
減価償却累計額	△4,749	△5,251
車両運搬具(純額)	1,571	1,070
工具、器具及び備品	215,893	247,741
減価償却累計額	△177,103	△213,123
工具、器具及び備品(純額)	38,789	34,617
土地	441,410	441,410
リース資産	—	210,513
減価償却累計額	—	△25,640
リース資産(純額)	—	184,872
有形固定資産合計	747,059	908,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
のれん	3,435	490
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	75,706	70,686
ソフトウェア仮勘定	30,762	22,112
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	151,234	134,618
投資その他の資産		
投資有価証券	98,942	62,059
関係会社株式	424,905	424,905
関係会社出資金	55,795	—
関係会社長期貸付金	137,009	137,111
長期前払費用	131	5
差入保証金	261,582	266,905
繰延税金資産	—	11,578
その他	15,809	18,746
貸倒引当金	△13,130	△16,758
投資その他の資産合計	981,046	904,554
固定資産合計	1,879,340	1,947,625
資産合計	12,386,770	10,144,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	912,142	1,228,662
買掛金	3,655,500	2,327,331
短期借入金	1,900,000	725,424
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	—	51,199
未払金	86,130	64,253
未払費用	28,025	16,341
未払法人税等	134,600	—
前受金	5,812	2,561
賞与引当金	102,687	77,500
役員賞与引当金	20,313	—
その他	14,998	37,294
流動負債合計	6,860,209	4,730,568
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	—	136,742
繰延税金負債	5,832	—
預り保証金	37,492	22,492
固定負債合計	543,325	459,235
負債合計	7,403,535	5,189,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金	572,400	572,400
資本剰余金合計	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,230,000	3,530,000
繰越利益剰余金	631,332	330,930
利益剰余金合計	3,873,832	3,873,430
自己株式	△69	△87
株主資本合計	4,967,762	4,967,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,473	△12,727
評価・換算差額等合計	15,473	△12,727
純資産合計	4,983,235	4,954,615
負債純資産合計	12,386,770	10,144,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	35,724,102	25,557,006
売上原価		
商品期首たな卸高	2,587,807	2,011,746
当期商品仕入高	32,304,413	22,931,666
合計	34,892,220	24,943,413
他勘定振替高	3,041	4,971
商品期末たな卸高	2,011,746	1,400,418
商品売上原価	32,877,432	23,538,023
売上総利益	2,846,670	2,018,983
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	208,265	197,013
役員報酬	141,480	135,943
給料及び手当	633,678	582,430
賞与	102,771	92,727
賞与引当金繰入額	102,687	77,500
役員賞与引当金繰入額	20,313	—
法定福利費	99,201	95,327
減価償却費	78,464	98,562
のれん償却額	2,944	2,944
支払手数料	95,440	83,187
貸倒引当金繰入額	8,177	6,564
その他	466,436	401,044
販売費及び一般管理費合計	1,959,860	1,773,246
営業利益	886,809	245,736
営業外収益		
受取利息	20,690	14,878
受取配当金	1,592	1,329
仕入割引	53,073	33,483
受取家賃	51,108	50,551
その他	10,353	7,134
営業外収益合計	136,818	107,376
営業外費用		
支払利息	30,844	21,474
ファクタリング料	6,647	937
売上割引	6,165	3,806
為替差損	79,504	18,320
その他	146	2,105
営業外費用合計	123,309	46,644
経常利益	900,318	306,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,406	—
投資有価証券評価損	50,000	—
関係会社株式売却損	—	55,794
会員権評価損	—	650
特別損失合計	51,406	56,444
税引前当期純利益	848,911	250,023
法人税、住民税及び事業税	377,853	97,919
法人税等調整額	18,171	9,182
法人税等合計	396,024	107,101
当期純利益	452,886	142,921

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
資本剰余金合計		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,830,000	3,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	3,230,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	762,193	631,332
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△300,000
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
当期変動額合計	△130,861	△300,401
当期末残高	631,332	330,930
利益剰余金合計		
前期末残高	3,604,693	3,873,832
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
当期変動額合計	269,138	△401
当期末残高	3,873,832	3,873,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△51	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	△69	△87
株主資本合計		
前期末残高	4,698,642	4,967,762
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	269,119	△419
当期末残高	4,967,762	4,967,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,716	15,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	△28,200
当期変動額合計	756	△28,200
当期末残高	15,473	△12,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,716	15,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	△28,200
当期変動額合計	756	△28,200
当期末残高	15,473	△12,727
純資産合計		
前期末残高	4,713,359	4,983,235
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
自己株式の取得	△18	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	△28,200
当期変動額合計	269,876	△28,619
当期末残高	4,983,235	4,954,615

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,400,570千円、1,233千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	98,172	96.9
ソリューション部門	5,566,295	79.3
合 計	5,664,468	79.6

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 当連結会計年度より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
 3. 生産実績は、デバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)およびソリューション部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	6,764,726	71.4
液晶	1,479,805	56.9
電子部品	2,388,569	87.7
ユニット・アセンブリ	6,639,688	60.0
その他	5,880,622	88.0
合 計	23,153,412	71.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	8,289,173	35.8
シャープ(株)	4,070,262	17.6

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	7,924,789	69.6
液晶	1,704,806	57.3
電子部品	2,955,419	83.7
ユニット・アセンブリ	7,252,804	60.7
その他	6,612,150	91.9
合計	26,449,970	71.4

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	17,983,669	74.3
ソリューション部門	8,466,300	66.0
合計	26,449,970	71.4

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）
ソリューション部門	光半導体・電子機器・電子部品の受託製造販売、電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）・部品挿入機・リフロー（半田付装置）・印刷機・半田・溶剤等）

2. 当連結会計年度より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
3. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機㈱グループ	13,942,216	37.7	9,988,125	37.8
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	10,877,762	29.4	7,992,331	30.2
アイシン精機㈱	3,062,557	8.3	1,995,793	7.6
その他	1,896	0.0	—	—
シャープ㈱	6,789,312	18.3	5,372,099	20.3
小計	20,731,529	56.0	15,360,225	58.1
連結売上高合計	37,034,597	100.0	26,449,970	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。